

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12052

校区子どもセンター事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	生涯学習振興費		
	大事業	生涯学習振興事業		
	中事業	校区子どもセンター事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	田村 匡崇 435-1138
事業実施の根拠法令			関連課	学校教育課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	平成14年度からの完全学校週5日制対策のため、休業土曜日に学校を開放し、児童にスポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。		各校区子どもセンターを該当小学校・義務教育学校に置き、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日に、保護者・地域各種団体の協力を得て、子どもたちに様々な体験や活動をする機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラム推進事業として土曜教室を実施し、年間20日程度、学力プログラム指導員を派遣し、児童を指導する。				
事業内容			令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			各小学校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,371	6,411	10,107	5,908	10,107	6,174	9,599	0	9,599	0
伸び率(%)	△1.1%	△24.6%	△2.5%	△7.8%	0%	4.5%	△5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,628	2,469	233	311	150	150	150	0	0
	正規職員以外	0	0	1,643	1,643	1,386	1,386	1,386	0	0
	小計	2,628	2,469	1,876	1,954	1,536	1,536	1,536	0	0
国庫支出金	607	257	569	279	569	0	395	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	9,764	6,154	9,538	5,629	9,538	6,174	9,204	0	9,599	0
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.31	0.03	0.04	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.32	0.32	0.27	0.27	0.27	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 1,440千円、傷害保険料 1,362千円、小学校区子どもセンター育成補助金 7,140千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)実施回数	回	目標値	850	850	850	850	
			実績値	532	466	436		
			達成度(%)	62.6%	54.8%	%	%	
成果指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)参加者延べ人数	人	目標値	50000	50000	50000	50000	
			実績値	13501	13880	15019		
			達成度(%)	27.0%	27.8%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	完全学校週5日制対策として子どもの体験活動、補充発展学習の場の提供による居場所づくりのみならず、運営委員会を主とした地域教育力の向上につなげることができる。
見直し・改善内容	校区子どもセンター運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新しいプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え関係者と情報交換を行う。大人や子どもの地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組の工夫を行う。またコロナ禍で取り組める活動を模索し、情報交換しながら推進する。校区子どもセンター運営委員会も、地区によっては、人を確保できないというところも出てきている。